

# 予算特別委員

委員長 横山 むらさき  
副委員長 古木 勝久  
委員 八尋 伸二  
委員 野田 毅  
委員 古木 勝久  
委員 相原 勝久  
委員 露木 順三  
委員 木村 眞澄  
委員 今井 実司  
委員 小菅 基光  
委員 諸星 慶一  
委員 吉村 慶一

総務分科会  
委員長 古木 勝久  
委員 相原 勝久  
委員 露木 順三  
委員 木村 眞澄  
委員 今井 実司  
委員 小菅 基光  
委員 諸星 慶一  
委員 吉村 慶一

文教福祉分科会  
委員長 八尋 伸二  
委員 加藤 剛二  
委員 佐藤 昭剛  
委員 山下 博己  
委員 山崎 文昭  
委員 横溝 泰世  
委員 高橋 照雄  
委員 風間 正子  
委員 阿蘇 佳一  
委員 吉村 慶一

環境都市分科会  
委員長 野田 毅  
委員 谷村 和毅  
委員 吉村 和毅  
委員 高橋 文雄  
委員 村上 文雄  
委員 大野 祐茂  
委員 和田 厚行  
委員 佐藤 昭

「兼務員」とは、分科会に所属委員がいない会派などが、その分科会において質疑を行うために出席させる委員のこと。

## 討論

### ▼反対討論

次の事業などに予算計上していることなどから反対する。  
①自主財源を確保できる快適な住まいづくり事業費の大幅な削減

問 いるの考えはどのようか。  
答 基金の残高は、27年4月現在約6220万円である。また、25年度に文化振興基金懇話会から報告された、さまざまな意見や課題の調査・研究を行いながら、基金を活用した文化振興を図るための支援策について、引き続き慎重に検討していきたい。

問 空き家対策の取り組みについて  
答 平成26年度は実態調査を行い、27年度は空き家所有者への意向調査を実施したが、28年度の取り組みはどのようか。  
答 関係団体や有識者で組織する協議会を設置し、各調査結果を踏まえた、空き家対策計画の策定に取り組み、空き家の増加抑制や、除却などへの支援の方向性を明らかにしていきたい。

問 土砂災害警戒区域内のすべての自治会に対して、みんなで作る防災マップの作成を依頼する目的などはどのようか。  
答 災害発生時に避難する場所や、その経路について、自治会内で共有したい。

②市民の健康被害が懸念される国県・高規格道路対策事務費  
③プライマリバランスの赤字の元凶となっているカルチャーパーク費の公園施設管理費  
④参加者負担金を徴収する広域連携中学生交流洋上体験研修事業費  
⑤市民にとっては不要不急な定住化促進住宅事業費  
⑥住民要望のある公園整備などが計画されていないクリーンセンター周辺整備事業費



日々、訓練を行う消防団員

どの優遇措置を行うことにより、福利厚生を充実し、魅力を高めようとするものである。消防団を地域が支える仕組みをつくることにより、地域の活性化にもつなげていきたい。

問 公用車の事故防止策について  
答 公用車に設置しているドライブレコーダーを活用し、事故処理の迅速化はもちろん、市職員への安全教育に生かし、一層の交通安全対策に取り組んでほしい。

①新東名高速道路開通などの高規格道路の整備を活用し、人口減少対策に取り組むこと。  
②(仮称)昔の生活学習館の建設について、子どもが昔の生活をイメージしやすい展示をすること。  
③小児医療費助成制度について、都市間競争、都市間格差を重く受け止め、所得制限の撤廃に向けて前向きに検討すること。

④地域経済の活性化に効果を発揮する定住化促進住宅の整備など、都市基盤整備事業を確実に進めること。  
⑤地域の支え合いを重視した、住民と行政の協働に重点を置いた施策を展開すること。  
⑥一部の公共施設で開始する収益事業をすべての公共施設で行うこと。

そうした中、総合計画後期基本計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略の実質的なスタートの年であり、「未来へつなぐまちづくりを前進させるための予算」として積極的に投資する予算を編成したことは評価し、賛成するが、主

る水量の乖離が生じているため、責任水量の見直しについて県企業庁に要望している。

▼賛成討論  
水水道料金の消費税率転嫁や、未納世帯に命の水を給水停止していることなどから反対する。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼賛成討論  
水水道料金が減額されており、減額理由の詳細な説明を受け理解することにより、県企業庁などに、経営改善の提案ができると考えられる。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

## 議案審議

### 北朝鮮の暴挙に対し抗議する決議と奨学金制度の充実を求める議案は可決

議提議案第1号 北朝鮮の核実験及び長距離弾道ミサイル発射に抗議する決議について  
議提議案第2号 奨学金制度の充実を求める意見書の提出について

▼要旨  
北朝鮮の核実験および長距離弾道ミサイル発射に対して断固抗議し、国においては引き続き、国際社会が北朝鮮に対し、核開発を断念することを強く求めるとともに、拉致問題などの包括的な解決に向け、早急かつ慎重に対処するよう要望するため、決議するもの。

▼採決の結果  
本会議 原案可決(賛成全員)

▼要旨  
大学生などが安心して学業に専念できる環境を作るため、無利子奨学金の拡充とともに、柔軟な所得連動返還型の奨学金制度の実現、低所得者向けの給付型奨学金の創設、大学などの授業料減免制度の充実、学費の引き下げを図るよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果  
本会議 原案可決(賛成多数)

でも取り組みを進めてほしい。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼賛成討論  
生活保護世帯の減免制度を従前に戻し、また、受益者負担金を廃止すべきことなどから反対する。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成全員)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

体をしっかりと組織化する必要があるため、地域の特性を踏まえながら、段階的に進めてほしい。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼賛成討論  
介護保険制度における介護難民を一人でも少なくし、独自施策を展開するよう要求して、反対する。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)



宮村慶和副市長

### 副市長・固定資産評価員に宮村氏を選任 公平委員会委員に石田氏を再任

秦野市副市長の選任について  
宮村慶和氏を選任するもの。  
宮村氏は昭和33年生まれ。議会議務局長を歴任。

▼採決の結果  
本会議 同意(賛成多数)

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼賛成討論  
混在している公立幼稚園、保育園、こども園の制度を整理し、取り組んでほしい。公立幼稚園の維持に年間5億円をかけた分だけ本市の評価が上がるようにすべきである。

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)

▼採決の結果  
委員会 原案可決(賛成多数)  
本会議 原案可決(賛成多数)